

京都府中小企業経営基盤強化推進 事業費補助金・奨励金

交付申請書等様式記載例 (奨励金のみ)

交付申請提出書類チェックシート

事業者名（団体名）	株式会社〇〇〇 ●●支店
-----------	---------------------

提出物は、正副各書類2部（副は写し可）とし、A4版、片面印刷記入で御提出ください。
 なお、【1】、【5】、【6】の各様式は申請時にWordデータもメール送信してください。

➡送付先（京都産業21）：25keiei@ki21.jp

	確認欄		書 類 名
共通	<input checked="" type="checkbox"/>	【1】	交付申請書（様式第1号）
	<input checked="" type="checkbox"/>	【2】	誓約書（様式第2号）
	<input checked="" type="checkbox"/>	【3】	納税証明書（★原本） （府税に滞納が無いことの証明書。発行後3カ月以内のもの）
奨励金	<input checked="" type="checkbox"/>	【4】	厚生労働省の中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）の交付申請書、国庫補助金所要額調書及び事業実施計画書の写し
補助金	<input type="checkbox"/>	【5】	事業計画等（様式第1号別紙）
	<input type="checkbox"/>	【6】	事前着手届（様式第3号） ※該当する場合のみ ※契約書、発注書等経費の内容及び着手日が分かる書類を添付
	<input type="checkbox"/>	【7】	法人登記簿謄本（★原本） （履歴事項全部証明書。発行後3カ月以内のもの）
	<input type="checkbox"/>	【8】	会社の場合：直近2期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書）の写し 個人の場合：直近2期分の確定申告書の写し・白色申告の場合：確定申告書（第一表、第二表）、収支内訳書・青色申告の場合：確定申告書（第一表、第二表）、青色申告決算書
	<input type="checkbox"/>	【9】	開業届控えの写し（決算期を一期も迎えていない開業した方（個人）） ※該当する場合のみ
	<input type="checkbox"/>	【10】	仕様書、カタログ（機能や型式等分かるもの） ※過度な機能を要する（華美な）ものは補助金の特性上認められない ※必要な場合のみ
	<input type="checkbox"/>	【11】	工事を伴う場合は図面・工事着手前の画像（改修する箇所や内容が分かるもの） ※必要な場合のみ
（注） 補助金	<input type="checkbox"/>	【12】	全労働者の賃金台帳の写し（申請前6か月及び引上げ後1か月）
	<input type="checkbox"/>	【13】	事業場内最低賃金を規定した就業規則（労働基準監督署の受付印のあるもの）等の写し
	<input type="checkbox"/>	【14】	事業所で作成した年間の所定労働日及び所定労働時間がわかるカレンダー

（注）補助金のための申請で、10月24日以降に既に賃上げを実施している事業者のみ提出してください。

上記のほか、（公財）京都産業21が必要と認める書類の提出を求める場合があります。

様式第1号

事業者名（団体名）：事業所の所在地、名称を記入してください。交付を受けようとする事業所が本店ではなく、支店等の場合は、企業名の後に支店名等を記入してください。
代表者（職・氏名）：法人の場合は代表権を有する者の署名又は記入してください。

令和7年〇月〇日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

郵便番号 〒602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名（団体名） 株式会社〇〇〇 ●●支店
代表者（職・氏名） 代表取締役〇〇 〇〇

京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金・奨励金
交付申請書

京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金交付要領及び京都府中小企業経営基盤強化推進奨励金交付要領に基づき、下記のとおり補助金・奨励金の交付を申請します。

記

1 申請内容 ※該当するものに✓してください

☐ 補助金 ☒ 奨励金

※補助金と奨励金を両方申請する場合は、どちらも✓を入れてください。

2 交付申請額 81,000円
※申請額（消費税抜き）は、千円未満は切捨て

うち補助金申請額	うち奨励金申請額
円	81,000円

奨励金申請額内訳 ※奨励金を申請する場合のみ記入

A 国助成金における 対象経費支出予定額	B 国庫補助所要額	奨励金申請額 ((A-B) × 1/2) ※千円未満切捨て
653,800円	490,000円	81,000円
最低賃金引上げ（予定）日	令和7年11月20日	

3 事業者の概要

本社の情報を記入してください。

業 種	金属製品製造			業（日本標準産業分類の中分類又は小分類で記入）		
創業（設立）	平成6	年	4	月	1	日
資本金（出資金）	1,000 千円					
従業員数	20 人					
「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の提出						
行動宣言の提出	済・予定		提出（予定）日		令和7年4月1日	

<財務状況>

直近2期分の決算額を記入してください。

行動宣言の有無を選択してください。
申請時点で行動宣言を未提出の場合は、予定を選択し、必ず R7.11.25 までに提出してください。

決算期	前々期			月期決算	〇	年	〇	月期決算
	〇	年	〇					
① 売上高	〇〇〇, 〇〇〇				〇〇〇, 〇〇〇			
② 営業利益	〇〇, 〇〇〇				〇〇, 〇〇〇			
③ 経常利益	〇〇, 〇〇〇				〇〇, 〇〇〇			
④ 当期純利益	〇〇, 〇〇〇				〇〇, 〇〇〇			

4 本補助金・奨励金申請担当者の連絡先

役 職	代表取締役	電 話	(075) - 〇〇〇 - ■■■■
氏 名	〇〇 〇〇	E-mail	〇〇〇〇. ■■■@pref. kyoto. jp
住 所※	〒602-8570 京都市南区東九条下殿田70		

※財団からの書類の受け取りを希望する住所を記載ください。

誓約書

私は、京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金・奨励金を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

記

- ・「京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金交付要領」及び「京都府中小企業経営基盤強化推進奨励金交付要領」（以下、「交付要領」という。）に定める要件を満たしております
- ・本補助金・奨励金の申請内容全てに虚偽はありません。
- ・他の補助金、助成金等の交付を受けている費用については、補助対象経費に計上していません。
- ・本補助金・奨励金の交付決定後、交付要領等に反する事実や申請書類の不正その他支給要件を満たさないこと又は補助金の交付額が過大であったことが発覚した場合は、補助金を返還します。
- ・提出した申請書類は、京都府に提供されることに同意します。
- ・公益財団法人京都産業21又は京都府から検査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・本補助金・奨励金の審査に必要な限度で、京都府の関係部局との間で、本補助金・奨励金の申請書、提出資料に記載された情報が共有されることに同意します。
- ・他の行政機関等が実施する補助金、支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本補助金・奨励金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて、直接又は京都府を通じて提供されることに同意します。
- ・公益財団法人京都産業21又は京都府に対し、警察機関から刑事訴訟法に基づく捜査関係事項照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。
- ・公益財団法人京都産業21又は京都府に対し、他の行政機関から国税徴収法に基づく照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。
- ・本補助金・奨励金の申請内容を確認するための調査に応じるとともに、京都府の調査に応じることができるよう、申請書類のほか根拠書類についても適切に保存します。
- ・代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、京都府暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者が、経営に事
- ・令和7年10月24日以降に事業場内最低賃金を64円以上引き
- ・令和7年11月25日までに「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を提出します。

申請書と同じ日付

令和7年●月●日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

所在地 京都市南区東九条下殿田70

事業者名（団体名）株式会社○○○ ●●支店

代表者（職・氏名）代表取締役○○ ○○

押印が必要です

印

※個人事業者の方は、代表の個人実印、法人の方は法人代表者印を押印してください。

令和 7 年 ●月●日

公益財団法人京都産業 21 理事長 様

郵便番号 〒602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名（団体名） 株式会社○○○ ●●支店
代表者（職・氏名） 代表取締役 ○○ ○○

京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金・奨励金変更届

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった上記事業について、下記のとおり変更しますので、京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金・奨励金交付決定通知書第1項及び京都府中小企業経営基盤強化推進奨励金交付決定通知書第1項より報告します。

交付決定通知書の日付と文書番号を記載してください。

記

1 変更内容

変更内容	変更前	変更後	変更理由	変更日
代表者	○○ ○○	○○ ××	任期満了に伴う変更のため	令和○年○月○日
				令和 年 月 日

〈添付書類〉

変更内容が確認できる書類（法人登記簿謄本等）の写しを添付すること

令和 7年●月●日

公益財団法人京都産業 21 理事長 様

郵便番号 〒602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名(団体名) 株式会社○○○ ●●支店
代表者(職・氏名) 代表取締役 ○○ ○○

京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金・奨励金
事業中止(廃止)承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった上記事業について、
下記の理由等により事業を中止(廃止)したいので、京都府中小企業経営基盤強化推進
事業費補助金交付要領第 11 条第 2 項及び京都府中小企業経営基盤強化推進奨励金交付要
領第 8 条第 2 項により承認を申請します。

交付決定通知書の日付と文書番号
を記載してください。

記

1 中止(廃止)する理由等

(記載例)

導入を予定していた装置について、大幅な見積価格の変更があり、導入を行わないこととしたため。

2 中止(廃止)する日 令和7年●月●日

令和7年●月●日

公益財団法人京都産業 21 理事長 様

郵便番号 〒602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名(団体名) 株式会社〇〇〇 ●●支店
代表者(職・氏名) 代表取締役 〇〇 〇〇

京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金・奨励金実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった上記事業について、事業が完了したので、京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金交付要領第13条及び京都府中小企業経営基盤強化推進奨励金交付要領第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

交付決定通知書の日付と文書番号を記載してください。

1 報告内容

☐ 補助金

☒ 奨励金

※補助金と奨励金を両方申請する場合は、どちらも✓を入れてください。

2 実績報告額

81,000円

※実績報告額(消費税抜き)は、千円未満は切捨て

うち補助金額	うち奨励金額
円	81,000円

奨励金実績報告額内訳 ※奨励金を申請する場合のみ記入

A 国助成金における 対象経費支出済額	B 国庫補助所要額	C 奨励金計算額 ((A-B) × 1/2) ※千円未満切捨て
653,800円	490,000円	81,000円
D 交付決定額	E 奨励金実績額 (C又はDの低い額)	
81,000円	81,000円	
最低賃金引上げ日	令和7年11月20日	

奨励金を申請する場合に添付が必要です！

3 事業実績

補助金・様式第5号別紙-1、2のとおり

奨励金：以下の書類を添付してください。

- ・国助成金の交付額確定及び支給決定通知書の写し
- ・国助成金の「事業実績報告書(様式第9号)」の写し
- ・国庫補助金清算書(別紙1)の写し
- ・事業実施結果報告(別紙2)の写し

様式第 8 号

		請 求 書							
	金 額		百万	十万	万	千	百	十	円
				¥	8	1	0	0	0
<p>ただし 京都府中小企業経営基盤強化推進奨励金 として</p> <p>申請内容に合わせて選択してください。</p> <p>上記の金額を請求します</p> <p>令和 8 年 ● 月 ○ ○ 日</p> <p>公益財団法人京都産業 21 理事長 様</p> <p>請 求 者</p> <p>所 在 地 京都市南区東九条下殿田70 企 業 名 株式会社○○○ ●●支店 代表者（職・氏名）代表取締役○○ ○○</p> <p>押印が必要です。</p>									
本書の金額は、下記口座に振込願います									
金融機関名	○○銀行○○ 支店					普 通			
預金種別						当 座			
口座番号									
口 座 名 義	(氏 名 ふりがなもつけてください)								

※振込先口座が確認できるもの（通帳のコピー（表紙及び見開きページ））を添付してください。
※振込先口座は申請者ご本人名義の口座に限ります。法人の場合は当該法人の口座に限ります。